

平成28年度行政事業レビューシート (内閣府)										
事業名	原子力防災研修事業等委託費			担当部局庁	政策統括官(原子力防災担当)付			作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(総括担当)付			参事官(総括担当) 溝口 宏樹		
会計区分	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第3号及び新号			関係する計画、通知等	防災基本計画(平成27年7月) 原子力災害対策指針(平成27年8月)					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	エネルギー対策					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	万が一の原子力災害時において、国や地方公共団体等で中核となる防災業務関係者について、体系的かつ効果的な訓練や研修等により人材育成を推進するための体制の整備を行う。									
事業概要 (5程度以内。別添可)	国や地方公共団体等で中核となる防災業務関係者を育成するための具体的内容を網羅した研修の受講課程や教科書、研修要領など研修事業実施者向けのマニュアル類策定や原子力防災に関する技術の調査・研究、国際会議等に参画し人材育成や防災技術に関する国際的なルール・標準策定への貢献等を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	0		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	0	500		
	執行額	-	-	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度		
	原子力防災体制を整備することを通じて、各立地道府県等が適切な地域防災計画を策定できるよう適切な支援を行う。	地域防災計画を策定している道府県の数(福島県内を除く)	成果実績	道府県	-	-	-	-	-	
			目標値	道府県	-	-	-	-	20	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度		
	原子力防災体制を整備することを通じて、各立地市町村等が適切な地域防災計画を策定できるよう適切な支援を行う。	地域防災計画を策定している市町村の数(福島県内を除く)	成果実績	市町村	-	-	-	-	-	
			目標値	市町村	-	-	-	-	122	
			達成度	%	-	-	-	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	☐チェック 28年度活動見込	
	研修受講者数	活動実績	人	-	-	-	-	-
		当初見込み	人	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	☐チェック 28年度活動見込	
	学会等における原子力防災に関する調査研究の発表件数	活動実績	件	-	-	-	-	-
		当初見込み	件	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	国際会議等への出席回数	活動実績	回	-	-	-	-	-
		当初見込み	回	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	執行額/地域防災計画を策定している市町村数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	-
		計算式	/	-	-	-	-	-

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由	
	原子力防災研修事業等委託費	0	500		新規事業実施のため。
	計	0	500		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	原子力防災対策の充実・強化(内閣府28-32(政策10-施策①))							
	施策	原子力防災対策の充実・強化(内閣府28-32(政策11-施策①))							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標年度 年度
		市町村の地域防災計画(原子力災害対策編)策定状況(福島県内を除く)	実績値	市町村	-	121	121	-	-
			目標値	市町村	-	-	122	122	122
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標年度 年度
		市町村の避難計画策定状況(福島県内を除く)	実績値	市町村	-	83	93	-	-
			目標値	市町村	-	-	122	122	122
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標年度 年度	
	地域原子力防災協議会、原子力防災会議における「地域の緊急事対応の確認、了承」の状況(確認・了承済み地域数)	実績値	地域	-	1	3	-	-	
目標値		地域	-	-	3	6	16		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業の成果により、地方公共団体が策定する地域防災計画及び避難計画の策定を促進し、原子力防災対策を充実・強化する。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	原子力防災体制の充実・強化は住民の安全・安心の観点から重要であり、万が一の原子力災害時において国や地方公共団体等で中核となる防災業務関係者の育成を行うことが必要。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国や地方公共団体等での意思決定等を行う中核となる防災業務関係者の育成を行うため、国が費用を投入して実施することが必要。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	万が一の原子力災害時における防災業務関係者の育成は喫緊の課題であり、体系的かつ効果的な訓練や研修等により人材育成を推進するための体制の整備は優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td></td> </tr> </table>	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		競争性のない随意契約となったものはないか。		-	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-					
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業は、国や地方公共団体等で意思決定等を行う中核となる防災業務関係者について、体系的かつ効果的な訓練や研修等により人材育成を推進するための体制の整備を行うもの。一方で、原子力防災基礎研修事業委託費では、原子力災害が発生した場合において、各地域で実務を行う地方公共団体職員等に対して放射線影響や原子力防災の基礎的知識等を習得させることとしており、事業の役割がお互いに異なる。				
	所管府省・部局名	事業番号		事業名			
	内閣府政策統括官(原子力防災担当)	内閣府新28-0006		原子力防災基礎研修事業委託費			
点検・改善結果	点検結果						
	改善の方向性						

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

備考

--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		
平成25年度		平成26年度		平成27年度		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府
500百万円

[事業全体の企画立案、執行管理]



A. 民間企業等
500百万円

[原子力防災研究・研修センター事業]

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

